

# 地歴公民科における学校課題克服を意識した 学校設定科目でのカリキュラム開発

－ 生徒のコンピテンシーの育成を通して －

学籍番号 229108

氏名 熊原 真史

主指導教員 陸奥田 維彦

副指導教員 田村 知子

## 1. 背景

### 1. 研究の背景と目的

事例校は、国立大学法人附属の高等学校である。2020年度から、本大学がWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に採択され、事例校はWWL拠点校として、イノベティブでグローバルな人材に必要な生徒の資質・能力の育成をはかってきた。この構想に基づいたカリキュラムが大学で作られ、2023年の現在に至るまで、事例校において実践されてきた。そのような状況下の2021年に、2018年告示の学習指導要領の改訂に伴うカリキュラムの変更が行われ、WWLカリキュラムと融合が図られることとなった。

事例校は、このカリキュラムによる生徒のリテラシーとコンピテンシーの変容を、「PROG-H」という外部調査において、経年調査・比較を行ってきた。そしてこの調査結果を、学校課題の検討の場である将来構想委員会で再度分析した結果、生徒の課題となるコンピテンシー（「行動持続力」、「実践力」）が明らかとなった。また、2018年告示の学習指導要領の改訂に伴うカリキュラムの変更の際に学校設定科目の「歴史探究」が設けられた。しかしながら、当該科目の具体的な授業内容が決まっていないという課題もあった。

実践者が、将来構想委員会に属し、かつ地歴公民科に属する教員であったため、両課題の解決に着手できる立場であった。また2023年度は、進路研究部の研究主任であったため、探究学習・活動の充実を起点に、他の教員と協働を促すことができる立場であった。

このような課題と立場を踏まえ、地歴公民科において、WWLカリキュラムの課題を補完するために、学校設定科目の「歴史探究」においてカリキュラム開発を行った。つまり「歴史探究」を生徒のコンピテンシーの育成に重点を置いた科目として開発し、その授業実践を通して、生徒のコンピテンシーの育成にどのように寄与できたかを明らかにすることとした。また、カリキュラムマネジメントの観点から、カリキュラム評価に係る体制を整備して、その過程の中で、教員のカリキュラムマネジメントに向き合う風土の醸成をはかることとした。

## 2. 研究の内容と実践

### 1. 研究の内容と方法

カリキュラム開発においては、安彦（2003）が示すカリキュラム開発の具体的な手法を踏ま

えて着手した。その際、生徒の課題となるコンピテンシーの克服に有効と判断した「探究のサイクル」と「自己調整学習」が成り立つカリキュラムを開発した。

生徒のコンピテンシーの変容に関しては、「PROG-H」を参考に地歴公民科が作成した質問紙シートを生徒に対して、カリキュラムの受講前後で行い、量的データを分析した。加えて、生徒のワークシート等の質的データからも変容を測った。開発されたカリキュラムに関しては、生徒、教員による授業評価やカリキュラム評価などを行い、今後のカリキュラムの改善点を明らかにした。

## 2. 実践

「歴史探究」における目標設定や、コンピテンシーの変容を測るために、重点的に生徒の実態調査を行った。またカリキュラムの運用面や探究の参考となる知見を得るために、他校の実態調査を行った。これらを踏まえて、地歴公民科で年間の授業計画を作成した。作成した年間の授業計画を、定期的に開催した地歴公民科部会で修正し、4月から10月初旬で「探究のサイクル」が1巡するよう授業を行った。

また、カリキュラム評価のための体制作りとして、①将来構想勉強会の実施、②授業見学週間の導入、③研究通信の発行などを行った。

## 3. 結果と成果、展望

### 1. 生徒のコンピテンシーの変容

カリキュラム実践後の生徒に対して行った質問紙シートから得た量的データからは、「行動持続力」に設定した質問項目で肯定意見の割合が概ね上昇した。しかしながら、「実践力」に設定した質問項目のうち、特に重点を置いていた「先々までスケジュールを引きつつ、柔軟に物事に取り組む」に係る割合は否定意見が上昇し、開発したカリキュラムの課題が明らかとなった。生徒の質的データから、活動の中で「自己効力感」を伴う行動が出た生徒は、「行動持続力」、「実践力」が上昇する傾向があると分かった。カリキュラムに組み込んだ「自己調整学習」においては、「行動持続力」の上昇に有効に働くことが分かった。

### 2. カリキュラム評価

生徒による授業評価から、学校課題を意識したカリキュラムであると一定評価された。しかしながら、授業の細部の内容として、班分けの方法や課題提出までの時間配分など、次年度に向けての改善点が明らかとなった。

教員によるカリキュラム評価としては、担当者の力量に依存する内容という点で、持続可能性の少ない科目と評価された。また、生徒のコンピテンシーの変容について、教員からは否定的な意見が多かった。しかしながら、学校目標達成のため、学校課題に着手している科目と評価する意見もあった。

これらのカリキュラム評価を行うに当たって取り組んだ、体制作りに関する調査、分析からは、教員の「カリキュラムの省察の必要性」という意識の向上に繋がった。当初は「歴史探究」に係るカリキュラム評価のための体制整備であったが、学校全体のカリキュラムについて意見交換した結果、他教科で新たな科目の導入が決まるなど、変化も及ぼした。今後は、本実践で得たコンピテンシーに係る資料や、本年度整えた体制などを活用し、より多くの教員を巻き込んで、事例校のカリキュラムマネジメントを循環していく予定である。